



# NEWSLETTER

～ 水を守り 湖を救う ～

公益財団法人 国際湖沼環境委員会(ILEC)  
本ニュースレターには、英語版もございます。



新型コロナウイルス感染症パンデミックによる影響は世界湖沼会議も例外ではなく、世界遺産に登録された美しい街並みの広がるメキシコ グアナフアトで開催予定であった第18回世界湖沼会議は1年間の延期を余儀なくされました。その湖沼会議が、2021年11月9日から11日にオンラインで開催されました。

「より良い社会に向けた湖沼のガバナンス・回復力・持続可能性」をテーマに掲げた今回の湖沼会議では、6つのテーマ別分科会や特別セッション、統合的湖沼流域管理 (ILBM) ワークショップやスペイン語でのセッションなどが企画され、ILEC科学委員は、それぞれの専門分野でテーマ別の基調講演を行いました。オンライン開催により、複数のセッションを気軽に視聴することや見逃したプログラムを配信により後日視聴することができるなど、現地開催では難しいことが可能になりました。参加登録者は58か国から1,032人あり、近隣諸国のラテンアメリカ地域よりも、アジア諸国からの参加が多いといったオンライン開催特有の結果になりました。また、若い世代や女性の発表者も多く、ますます世代や性別を越えた参加となりました。

3日間のプログラムの総括として、ウォルター・ラストILEC科学委員長がグアナフアト宣言の草案を閉会式で読み上げました。宣言文は、参加者の見解を幅広く反映する形で組織委員会がとりまとめ、世界湖沼会議毎に発表されるものです。グアナフアト宣言では、地球上の淡水資源の大部分を占める湖沼の重要性や世界の水議論において主流に位置づける必要性を訴え、ラテンアメリカでの開催ならではの内容も盛り込まれました。一つにメキシコのチャパラ湖とその流域を例に挙げ、湖沼、河川、沿岸流

域が一体的に存在する水システムの管理は、統合的水資源管理 (IWRM) や統合的河川流域管理 (IRBM) の枠組のみで十分に対応することは難しく、これらにILBMの概念を反映すべきとあります。また、ラテンアメリカでは特に先住民が歴史的経験の継承を含め流域管理で重要な役割を果たすことから、計画策定などの段階から彼らの参画が可能となる様にすべきとしています。今回の会議では、スペイン語でのセッションも含め、ラテンアメリカに関するセッションも多く見られ、この地域の湖沼流域管理に対する関心の高さが伝わってきました。

世界湖沼会議史上初のオンライン開催となりましたが、現地組織委員会をはじめ、関係者、参加者の皆様のおかげで、これまでの世界湖沼会議同様に、湖沼に関わる様々な人が経験を共有し、情報を交換する有意義で実りある機会となりました。

次ページからは、各プログラム詳細をお伝えします。



## 今号のトピック

- 第18回世界湖沼会議オンライン開催
- UNEP-ILEC特別セッション～湖沼・湿地の主流化に向けて～
- 高校生会議
- ILBMワークショップ
- びわ湖・滋賀セッション
- 閉会～第19回世界湖沼会議はハンガリーが舞台～
- 2020年度・2021年度JICA課題別研修の実施
- JICA理事長賞 受賞
- UNEPとの共同事業実施に関する協力協定の更新
- 元JICA研修員からの便り (インドネシア)
- 科学委員からのメッセージ (ケニア)
- ILECの活動概要 (2021年度)
- 新規役員のご紹介
- 同僚の突然の旅立ち

# UNEP-ILEC特別セッション～湖沼・湿地の主流化に向けて～

『世界の水議論とSDGsにおける湖沼・湿地の主流化』をテーマとして、国連環境計画（UNEP）と共同で、特別セッションを開催しました。

UNEPとILECが提起する、世界の水議論とSDGsにおける湖沼と湿地の重要性・必要性に賛同する主要な各国政府および国際機関の代表者が参加しました。この特別セッションは、2022年に開催される第5回国連環境総会（UNEA 5）と第9回世界水フォーラム（WWF 9）という、水と環境に関する世界的なフォーラムに向けた機運醸成を意図しています。

UNEP事務局長のメッセージから始まり、その後ILEC科学委員による「世界の湖沼の現状と新たな課題に関する概要」

をテーマに2つのプレゼンテーションと国際的な専門家団体を含む政府系・非政府系の国際機関からも世界の湖沼・湿地の現状に対する懸念と、一致した行動の必要性に同意する旨の見解が示されました。更に、中南米のパルーとエルサルバドル、アジアのインドネシアと日本の政府高官から、この特別セッションが目的とする、世界の水をめぐる議論とSDGsにおける湖沼と湿地の主流化に対する支持の表明がありました。最後に、ILEC科学委員から2020年10月に開催したアジア・アフリカに焦点を当てた関連テーマの国際ウェビナーの概要が紹介されました。

本特別セッションの概要動画はILECウェブサイトよりご覧いただけます。



## 高校生会議

本会議に先立つ週末、「湖沼保全と水資源のために私たちができること」をテーマに、滋賀県とメキシコグアナフアト等の高校生による高校生会議がオンラインで実施されました。

水域の保全とその将来についてのプレゼンテーションやディスカッションを通じて、我々の生活において湖沼がいかに重要であり、多様性に富んだものであるかを理解すること、また、異なる文化を持つ人とのコミュニケーション能力を高めることが目的とされました。

生徒たちは5つのチームに分かれて、自分たちの身近な湖やダムを紹介するプレゼンテーションを行い、特に注目されたのは外来種の駆除活動や観光における淡水の役割についての話題でした。また、それぞれの湖の共通点、相違点、問題点を共有することで、湖や両国についての知識を深めました。

ディスカッションでは、湖沼保全や水資源に関する実践的な活動が提案されました。彼らの意見は、単純な活動だけでなく、文化的、経済的、環境的に貴重な水資源に対する意識を高めるための環境教育にまで及びました。更に、生徒達は提案した内容を彼らに関わる人々と共に行動に移すことの重要性を認識していたことが印象的でした。

また、WLC18組織委員会のコメンテーターとして参加したILEC科学委員のサンドラ・アゼバド氏からは、「湖沼は単に淡水を貯めるだけでなく、私たちの生活に必要な水資源を供給する脆弱で複雑な自然であることを、皆さんの世代は私たちの世代よりもはるかによく知っている。」「若い世代はよ

り良い社会への希望を与えてくれているので、湖沼の持続的な利用のために継続的な努力をしてほしい。」とメッセージが送られました。



## ILBMワークショップ

ILECが世界的な普及を目指している統合的湖沼流域管理 (ILBM) について、一定の進捗をみたアジアやアフリカにおけるこれまでの取組の成果や課題と、一層の推進が望まれるラテンアメリカ地域における取組の現状と展望を共有するための国際ワークショップを3日間にわたり開催しました。

初日は、ILBM概念の紹介と、これまで十数年にわたってその支援に取組んできたケニアとネパールにおける活動の経緯を振り返り、その成果と課題をめぐり掘り下げた議論を当事者によって行いました。

二日目はエスカバ貯水池 (アルゼンチン)、アマティロン湖 (グアテマラ)、チャパラ湖 (メキシコ) といったラテンアメリカにおけるILBM推進に向けた取組の検討を行いました。



各々の状況を共有し、情報交換を行うことで、中心的な役割を担う団体が協力し合い取組を向上させる様子を見ることができました。

最終日はまず、



湖沼に対しても深刻な影響を及ぼしつつある地球規模の気候変動の問題について、ILEC科学委員からILBMを含む政策対応の可能性と課題が指摘されました。また、3日間のワークショップを締めくくるかたちで、主催であるグアナフアト大学のセルジオ・シルバ副学長が、メキシコの最重要水資源であるレルマ・チャパラ・サンチアゴ河川・湖沼システムについて現行の流域管理政策にILBMを融合していく重要性について包括的な考え方を示しました。

このワークショップ期間に浮上した重要な指摘は、その後採択されたグアナフアト宣言の主要部分を構成するに至りました。

## びわ湖・滋賀セッション

びわ湖・滋賀セッションは、湖沼保全の事例として、琵琶湖での取組を世界に発信することを目的に開催され、滋賀県



の石けん運動から、琵琶湖版SDGsである市民主導のマザーレイクゴールズ (MLGs) の策定に至る取組や、若者による琵琶湖保全活動についての発表と意見交換が行われました。

コメンテーターとして参加した湖沼分野の市民活動家、ゼファー・マンガタ・コンサルティング代表のステファニー・スミス氏は、「琵琶湖の市民参加の取組は、世界の他の地域にとっても素晴らしい事例になる。市民参加を発展させる上で、人々の行動を促すことが重要である。」と述べました。

県内で活動する大学生が企画・運営した今回のセッションは、若い世代が世界とつながり、彼らの活動や湖沼保全における市民参加を加速させる機会となりました。

## 閉会～第19回世界湖沼会議はハンガリーが舞台～

3日間のプログラムを終え、11月11日にWLC18は閉会しました。全てのセッション終了後、いばらき霞ヶ浦賞授賞式が行われ、インドとケニアから2名が表彰されました。

閉会式では、ハンガリーのバラトン湖畔で2023年に次回世界湖沼会議を開催する事が発表され、主催団体であるバラトン湖開発庁のガボール・モルナー氏からバラトン湖の紹介と歓迎のメッセージが披露されました。

バラトン湖はハンガリー西部にある中央ヨーロッパ最大の淡水湖で、1988年に第3回世界湖沼会議が行われた地でもあります。表面積は600平方キロメートルで東西に広がり、平均水深は3.2メートルの浅い湖です。また、周辺地域は豊かな動植物の生態系を守るためにラムサール条約湿地に登録されています。湖北部の町バラトンフェレドは温泉保養地として知られ、世界中から訪れる観光客は年々増加しています。

ILECはこの美しい地での湖沼会議を現地で開催できるよう、一刻も早い新型コロナウイルス感染症の収束を願っています。



©Lake Balaton Development Coordination Agency

## 2020年度・2021年度JICA課題別研修の実施

JICAからの受託事業である課題別研修「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」は、例年夏から秋にかけて開発途上国の主に技術系行政官が研修員として来日し、約2ヵ月間の研修を受けることになっています。しかし、新型コロナウイルス感染症により来日することができない状態が続いたため、2020年度と2021年度に関しては、まず、Part 1としてリモートで実施することになりました。

2020年度に関しては2021年1月25日から2月12日まで、2021年度に関しては2021年9月6日から9月24日まで、それぞれ約3週間、オンラインとオフラインの講義を組み合わせた遠隔研修を実施しました。

2020年度は、アルバニア（1名）、バングラデシュ（2名）、ボツワナ（2名）から計5名、さらにネパールから1名のオブザーバーが参加しました。2021年度は、アルメニア（1名）、バングラデシュ（1名）、ボツワナ（1名）、キューバ（1名）、マレーシア（3名）、ザンビア（1名）から計8名の研修員が参加しました。また2021年度に関しては、オブザーバーを広く募り、過去に研修に参加した帰国研修員2名を含む6名の参加もありました。帰国研修員には、研修に参加した後のアクションプランの実践等の経験を共有してもらいました。

例年に比べ研修時間が短く、また時差の関係上オンライン



講義も1日3時間となったため講義内容を絞る必要がありましたが、オフライン時の自習教材を充実させるなどして本研修のエッセンスを学べるよう工夫しました。また、研修員が本研修の内容を取り入れたアクションプランを作成できるよう個人指導を充実させ、それぞれの研修員にあわせた指導を実施しました。

さらに2021年度に関しては、2020年度の状況を踏まえ、オフライン時の自習教材のフォロー講義をオンラインで実施するなどして研修員がより理解しやすくなる工夫や、プレセッションとしてオンライン講義開始前30分程度を自由参加という形で、オブザーバーからの発表、及びそれに関する議論など自主活動にも取り組みました。

本研修のPart 2として、2022年1月18日から2月1日に2020年度と2021年度の研修員合同で、施設視察をメインとした来日研修を予定していましたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響によりバーチャルツアー等を含むリモート研修となりました。

## JICA理事長賞 受賞

2021年12月9日に国際協力機構（JICA）本部にて第17回JICA理事長賞表彰式が開催され、当財団の中村正久副理事長が



JICA-ILECフォローアップ研修（ケニア、2019年）

JICA理事長賞を受賞しました。この賞は国際協力事業を通じて開発途上国の人材育成や社会発展に多大な貢献をした個人・団体に対し贈られます。

中村副理事長はJICA課題別研修を32年間担い、これまで延べ約60か国310余名の研修員の指導を行ってきました。本研修は統合的湖沼流域管理（ILBM）の6本柱の概念をベースに組み立てられ、機知に富んだ講義とアクションプラン作成における指南や助言などを通して、中村副理事長には研修員からの厚い信頼が寄せられ、研修後の人的ネットワークの発展にも繋がっています。

また、課題別研修の他にも、JICA開発大学院連携の推進のための地域理解プログラムへの協力、国別研修、更に今年度はJICAニカラグア事務所との連携の下、産官学対象のセミナー実施等、幅広くJICA事業に携わり、世界各地での湖沼保全におけるキャパシティビルディングに貢献しています。

## UNEPとの共同事業実施に関する協力協定の更新

2021年末で期限を迎えた国連環境計画（UNEP）との共同事業実施に関する協力協定（MOU）を更新しました。今回の更新では、湖沼の主流化や研修事業の強化など、新たな協力の枠組みを追加しました。これまで実施した国際ウェビナ

ーや第18回世界湖沼会議でのUNEP-ILEC特別セッションをはじめとし、今後もILECは新たな協力協定に基づき、湖沼の主流化に向けた取組をUNEPと共に推進していきます。



# 元JICA研修員からの便り

インドネシア環境林業省  
陸水マングローブ再生局  
スプリヤント (インドネシア)

## インドネシアにおける湖沼管理の課題と解決策

湖は下流域への水源というだけでなく、上流と下流が相互に影響し合う流域の内陸水の生態系でもあります。私は、2019年に日本で統合的湖沼流域管理 (ILBM) 研修に参加する機会があり、この概念を念頭に置いています。ILBMの概念は長い間インドネシアの政策において認識されてきましたが、まだ十分に進んでいません。

私は2016年から湖沼劣化対策部門に勤務しています。この間、湖沼劣化対策に取り組むために、政府によって広く実施されてきた多くのプログラムがありました。しかし、それらのプログラムは、まだ湖沼管理の問題に十分に答えることができていません。そこで、インドネシアの湖沼管理における一般的な課題と解決策を以下のようにまとめています。

### 1. 経済的課題

人々は基本的な欲求を満たすため、合理的な範囲を超えて天然資源を使用してしまいます。これは、農業、漁業、畜産業、観光業など、人々が生計を立てるために広く利用されている湖にも当てはまります。彼らの経済活動の多くは環境に

配慮しておらず、湖の汚染や劣化を引き起こしています。例えば、リンボト湖の上流域の土地は、経済的な理由からトウモロコシ栽培に転換されています。こういった問題に対処するため、政府は事業譲渡プログラムを通じてコミュニティを支援しています。このプログラムは、湖の生態系を破壊する、またはその可能性があると考えられるコミュニティの経済活動を転換させるための取組です。この取組の対象は、保全ルールに従わない土地耕作を行う農業従事者と、浮き籠漁を行う漁業従事者です。これらのプログラムの実施には、以下の3つのアプローチがあります。1) 「シルヴォフィッシャリー」は、バイオフィック技術による漁業活動 (水と土地の最小限の使用) と経済的な樹種の植林を組み合わせたモデル、2) 「シルヴォパスチャー」は、多くの利点 (肉、ミルク、メタンガス) を持つ家畜と家畜の食料源としての植林を組み合わせたモデル、3) 「アグロフォレストリー」は、短期栽培の作物 (トウモロコシ、さつまいも、スパイス) と長期の樹種の植林によるモデルです。



マニンジャウ湖でのシルヴォパスチャー



ラワベニン湖でのシルヴォフィッシャリー

### 2. 過剰な湖沼の利用

湖を利用する多くの活動により、汚染物質を吸収する湖の収容能力を超えてしまいます。これは、生産コストを最小化し、利益を最大化するために、廃棄物やゴミを湖沼に捨てようとするためです。例えば、マニンジャウ湖の漁業は環境収容力のレベルを超えており、湖水は激しく汚染されています。この問題を解決するために、政府と大学は水質調査を行い、湖の水質汚染をコントロールするための科学的根拠として、湖の環境収容力を算出しました。それが自治体の条例として法的に規定されたのです。トバ湖は、現在インドネシアで唯一、環境収容力の規制がある湖となっています。

### 3. 不十分な湖沼の管理

インドネシアの自然湖の中には、深刻な悪化に直面しているものがありますが、その問題を解決するインドネシアの能力には限りがあります。そのため、インドネシアでは日本と

協力してこの問題に取り組んでいます。この二国間協力のフォローアップとして、日本の湖沼管理について学ぶために、現地視察やオンライン学習を実施しています。さらに、ラワベニン湖とトンダノ湖の保全を加速させるために、両国は協力しています。

湖沼管理は、多くのステークホルダーが関わるため、容易ではありません。ILEC-JICAを通じた日本の存在は、湖沼管理者と湖沼利用者を結びつけ、持続可能な湖沼管理について共に議論する架け橋となることが期待されます。ILEC-JICAが実施した研修は、湖沼生態系の重要性に対する一般の人々の意識を高めることに成功しました。インドネシアにおける湖沼保全プログラムにおいて、私達は日本からの継続的な支援を期待しています。特に、地域住民の貧困削減のための助成制度があれば、人々が持続不可能な経済活動から環境に優しい経済活動へと進んで移行できるようになると考えます。

## アフリカ「アジェンダ2063」 達成における湖とその役割

ナイロビ大学地質学部気候変動適応研究所  
教授 ダニエル・オラゴ



アフリカ「アジェンダ2063」、目標1.7は、環境的に持続可能で気候変動に強い経済とコミュニティを実現することです。この中で、アフリカ大陸の湖はどのように位置づけられているのでしょうか。

目標1.7の優先分野は以下の通りです。1.7.1 持続可能な消費パターン、1.7.2 生物多様性、保全、持続可能な自然資源管理、1.7.3 水の安全保障、1.7.4 気候の回復力と自然災害、1.7.5 再生可能エネルギーです。私たちの湖は、世界で最も生物多様性の豊かな湖（タンガニーカ、マラウィ / ナイアッサ、ビクトリアなどの大きく深い湖）から、生物多様性の乏しい湖（ナイバシヤ、ボゴリアといった小さく浅い湖やカリバ、チベロ、ボルタなどの人工貯水池）まで多岐にわたっています。これらの湖は、通常、湖から必要不可欠な資源やサービスを得ている密集した人間集団に囲まれている傾向がありますが、様々な直接的利用や流域からの連鎖的な環境悪化や汚染によって、生態系の健全性と生態系の資源とサービスの提供を維持する能力を脅かす圧力が高まっており、それによって人間の福利と生活に影響を及ぼしています。

これらの優先分野のそれぞれについて、2063年に向けた数多くのターゲットが設定されています。優先分野1.7.1では、湖岸や流入河川に位置する企業は、廃棄物の環境排出に関する法定制限を遵守する持続可能な方法を実施し、コミュニティは、政府やその他の機関と協力しながら、農業、漁業、水などの分野で生計を立てながら環境保全と水利用効率化において主要な役割を果たすことができます。優先分野1.7.2において、各国は森林と植生の被覆を1963年の水準まで回復させ、同時に土地の劣化を回復し、生物多様性と自然生息地の喪失を食い止め、公園と保護区を拡大し保護するべきです。このような行動により、湖に清潔で安全な水が補給され、水生生物多様性が保護されることになります。優先分野1.7.3の水の安全保障に関しては、多くの湖で直接飲用に供される水はありませんが、ビクトリア湖畔のキスムのように、処理後に飲料水として利用されている湖もあります。また、ほとんどの湖は灌漑用水や工業用水として十分な水質を有しています。湖の流域に密集する都市人口や農村人口による水需要の増加を考えると、水を汚染から守り、湖の自然なバランスと健康に影響を与えないよう、慎重に管理することが重要で

す。過去10年間におけるリフトバレー東部の多くの湖、特にケニアの湖の水位の持続的な上昇は、気候の回復力と自然災害の問題を考える際に、湖を考慮に入れる必要があるという現実を突きつけてきます（優先分野1.7.4）。湖の水位の上昇により、インフラの大きな損傷、住民の移動、沿岸生態系と魚の動きの変化、湖を中心とした観光への悪影響などが生じています。したがって、2035年までに、漁民の少なくとも90パーセントが気候変動に強い生産システムを実践し、自然災害や人災、異常気象による死者、移住者、財産損失を少なくとも60パーセント削減するという目標に積極的に貢献するために、湖を長期計画の中心に据えることが重要です。目標1.7における最後の優先分野は、1.7.5「再生可能エネルギー」です。エネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を高めるためには、マラウイ湖から流れるシャイア川やボルタダムなど、発電における湖の役割を、気候変動による湖の水文学への影響、ひいては持続的かつ信頼性の高い発電の可能性に鑑み、長期的に検討する必要があります。

湖が、アフリカ「アジェンダ2063」や、より短期の持続可能な開発目標の達成に中心的な役割を果たすことは明らかです。したがって、この点で、アフリカ連合は、人間と彼らが日常的に関わる水生および陸生生態系の永続的な利益と福利のために、世界の水問題の主流化に湖を適切に組み込み、湖の問題を国連環境会議の次のセッションに持ち込む上で主導的役割を果たしています。



# ILECの活動概要 (2021年度)

- 5月 12日 UNEPとの共同事業に関する年次協議を実施 (Web)
- 6月 4日 関西みらい銀行様よりeco定期預金の寄付を拝受  
15日 近畿労働金庫様より社会貢献預金「笑顔プラス」の寄付を拝受
- 9月 6～24日 JICA課題別研修「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理 (ILLBM) Part1」を開講 (Web)
- 10月 20日 第19回世界湖沼会議 準備会合を開催 (Web・バラトン湖開発協議会)  
27日 第2回国内連絡調整会議を開催 (Web)
- 11月 9～11日 第18回世界湖沼会議を開催 (Web・メキシコ・グアナフアト大学)  
24～26日 第1回インドネシアワークショップを実施 (Web)  
25～26日 第3回国際熱帯陸水学会議(TROPLIMNO 2021)にパネリストとして参加(Web)
- 12月 2、15、16日 第2回インドネシアワークショップを実施 (Web)  
12日 「びわ湖まるっと親子セミナー」を近畿労働金庫・認定NPO法人びわこ豊種の郷と共同実施 (Web) **【写真①】**  
17日 JICA地域理解プログラム「琵琶湖をめぐる開発と保全の教訓」を開講 (草津市) **【写真②】**  
22日 UNEPとの共同事業実施に関する協力協定の更新



## 2022年

- 1月 18～2/1 JICA課題別研修「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理 (ILLBM) Part2」を開講 (Web)

## ～新規役員のご紹介～

● 評議員 [2021年6月11日～4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定期評議員会]

青木美鈴	特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合 主任研究員
浅利美鈴	京都大学大学院 地球環境学 准教授
石河康久	滋賀県琵琶湖環境部 部長
清水芳久	京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター 教授・センター長
高村典子	国立研究開発法人国立環境研究所 客員研究員
松井和彦	株式会社日吉 海外事業・新規事業企画推進室 室長
松井三郎	京都大学 名誉教授
山口真矢	株式会社堀場アドバンスドテクノ 事業戦略本部産学官連携推進室マネージャー

● 理事 [2021年6月11日～2年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定期評議員会]

竹本和彦 (理事長)	一般社団法人海外環境協力センター 理事長、元環境省 地球環境審議官
中村正久 (副理事長)*	滋賀大学 環境総合研究センター 特別招聘教授、元滋賀県琵琶湖研究所 所長
井手慎司	滋賀県立大学 環境科学研究所 教授
中島恵理 (早川恵理)	NPO法人子どもの未来を考える会 副代表理事、元環境省地球環境局脱炭素化イノベーション研究調査室長、前長野県副知事
廣木謙三	政策研究大学院大学 教授、元国土交通省 国土交通大学校副校長
三和伸彦	滋賀県琵琶湖環境部 技監 (琵琶湖保全再生課長事務取扱)
山本芳華 (大堀芳華)	平安女学院大学 国際観光学部 教授

\*常勤

● 監事 [2021年6月11日～4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定期評議員会]

金子紀行	公認会計士・税理士
里西薫	関西みらい銀行 執行役員

● 顧問

浜中裕徳	(公財) 地球環境戦略研究機関 特別研究顧問、元環境省 地球環境審議官、前 (公財) 国際湖沼環境委員会理事長
------	---

2021年12月27日、ILEC科学委員サリフ・ディオップ氏が逝去されました。  
ウォルター・ラストILEC科学委員長から、以下の追悼文が寄せられました。



## 同僚の突然の旅立ち

親愛なる友人であり同僚であるサリフ・ディオップ科学委員が2021年12月27日、急な病により、セネガルのダカールでお亡くなりになられたことを大変残念に思い、深く哀悼の意を表します。

彼は2010年以来、国際湖沼環境委員会（ILEC）の科学委員会のメンバーであり、彼の旅立ちは、委員会活動において多大な損失であり、メンバーの心にも大きな空白を残しました。また、私は国連環境計画（UNEP）で光栄にも共に仕事をした仲間でもありました。

彼はフランスのストラスブールにあるルイ・パスツール大学で物理地理学と海岸地形学の博士号を取得した後、フルブライト奨学生としてアメリカのローゼンステール海洋大気科学大学院に留学しました。その後、淡水評価や海洋問題、沿岸海洋学、持続可能な管理と開発など様々な面で幅広い経験を積み、ILEC科学委員会のメンバーとして世界的課題に貢献しました。

ILECでの活動に加え、アフリカ科学アカデミー（AAS）では西アフリカの副会長を務め、運営委員会のメンバーとしても活躍しました。また、AASを代表して気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に参加し、IPCC第54回会合に大きく貢献しました。更には、西アフリカ地域におけるILECの統合的湖沼流域管理（ILBM）プラットフォームの推進にも尽力しました。

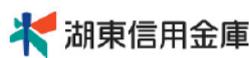
彼は、いつも明るく、熱心で、ユーモアがあり、気さくな同僚でした。多くの国や地域で実施したILECのプロジェクトで、センスやユーモアのある彼と共に過ごした時間は非常に充実したものでした。実際、彼の死はILECの科学委員会メンバー全員に衝撃を与え、私を含む多くのメンバーは彼の突然の旅立ちを十分に受け入れることができません。ただ、彼の旅立ちが、我々にとって大きな損失であることは確かで、それを完全に理解するには、まだ時間がかかるでしょう。

最後に、私の親愛なる友人であり同僚である彼の冥福を祈り、お悔やみ申し上げます。

ILEC 科学委員長 ウォルター・ラスト

## ご寄付・ご協力ありがとうございます！

### ●2021年度に寄付のご協力をいただいております企業・団体様のご紹介（順不同）



### ●2021年度に賛助会員（法人）として会費をいただきました企業・団体様のご紹介（順不同）



世界の湖沼環境保全活動へのご理解とご支援を賜りたく、寄付のご協力および賛助会員へのご入会をお願いしております。ILECへの寄付金、賛助会費には税制上の優遇措置が適用されます。

詳しくは <https://www.ilec.or.jp/support/> をご覧ください。



INTERNATIONAL LAKE ENVIRONMENT COMMITTEE FOUNDATION (ILEC)



〒525-0001 滋賀県草津市下物町1091 公益財団法人 国際湖沼環境委員会  
— 事務局 — Tel: 077-568-4567 / Fax: 077-568-4568 / E-mail: infoilec@ilec.or.jp  
Website: www.ilec.or.jp / Facebook: www.facebook.com/ilec.japanese

\*本ニュースレター最新号、バックナンバーは上記の当財団ホームページでもご覧になれます。